



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 オーデリック株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 6889 URL <http://www.odelic.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 雅人
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)吉友高 俊則 TEL (03)3332-1111
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月7日
 (百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	11,107	△1.5	△153	—	△123	—	44	△64.9
18年9月中間期	11,281	1.0	174	67.2	263	102.4	127	84.0
19年3月期	24,199	—	715	—	834	—	405	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	6	65	6	58
18年9月中間期	18	17	17	90
19年3月期	59	15	58	28

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年9月中間期	24,098	17,665	73.3	2,631	10		
18年9月中間期	24,517	17,778	72.5	2,647	88		
19年3月期	25,554	17,930	70.2	2,670	64		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 17,665百万円 18年9月中間期 17,778百万円 19年3月期 17,930百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物 期末残高
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△833	△353	△241	3,920
18年9月中間期	△144	△76	△634	4,069
19年3月期	1,396	△134	△838	5,349

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円	銭	円
19年3月期	25	00	60
20年3月期(実績)	20	00	50
20年3月期(予想)	—	30	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円
通期	23,800	△1.7	170	△76.3	220	△73.6	200	△50.7
								29
								79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 7,611,000株 18年9月中間期 7,611,000株 19年3月期 7,611,000株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 896,989株 18年9月中間期 896,795株 19年3月期 896,910株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	10,622	△2.3	△141	—	△82	—	27	△82.3
18年9月中間期	10,876	0.9	181	10.0	283	27.9	157	△2.1
19年3月期	23,297	—	687	—	822	—	329	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	4	14
18年9月中間期	22	43
19年3月期	48	00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	23,488	17,450	74.3	2,599	12
18年9月中間期	24,149	17,685	73.2	2,634	05
19年3月期	24,548	17,732	72.2	2,641	11

(参考) 自己資本 19年9月中間期 17,450百万円 18年9月中間期 17,685百万円 19年3月期 17,732百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	22,900	△1.7	200	△70.9	270	△67.2	180	△45.3	26	81

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の好調さが持続し、設備投資が引き続き増加基調で推移いたしました。また、雇用情勢については厳しさが残るものの改善が見られ、景気の底堅さは持続されました。

しかしながら、当企業グループの業績に大きな影響を与える住宅投資において、6月に施行された改正建築基準法による建築確認制度の見直しなどの影響で7月度以降の新設住宅着工戸数が激減し、上半期の新設住宅着工戸数は533千戸と前年同期比19.7%の大幅減となり、原油・原材料価格の高騰と合わせて、当企業グループを取り巻く経営環境は非常に厳しいものとなりました。

このような中、当企業グループにおいては、6月1日より住宅向け及び店舗・施設向けの新製品を多数発売し、積極的に拡販を図った結果、第1四半期では前年同期に比べ増収となりましたが、第2四半期は新設住宅着工戸数減の影響等で売上が前年同期を下回りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は11,107百万円と前年同期に比べ174百万円(1.5%減)の減少となりました。売上原価につきましては厳しい経営環境のもと、競合他社との価格競争による販売価格低下に加え、前述の原油・原材料価格高騰の影響で利益が圧迫され、営業損益は153百万円の営業損失(前年同期は174百万円の営業利益)、経常損益は123百万円の経常損失(前年同期は263百万円の経常利益)となりました。

中間純利益については退職給付制度変更に伴い特別利益に545百万円を計上し、特別損失には役員退職慰労引当金、固定資産除却損を計上した結果、中間純利益は44百万円と前年同期に比べ82百万円(64.9%減)の減益となりました。

なお、当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等類似性から判断して、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業のセグメントごとの業績を金額あるいは数量で記載しておりません。従いまして、業種につきましては機種別の分類区分ごとに金額を記載することとしており、所在地別セグメントにつきましては、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

機種別の業績は、次のとおりであります。

(白熱灯照明器具)

白熱灯照明器具につきましては、住宅における照明方式が、従来型の「一室一灯照明方式」から、生活シーンに合わせた照明演出ができる「多灯分散照明方式」へと変化していることから、ダウンライト、スポットライト等の照明器具出荷が増加しましたが、その反面、白熱シャンデリアの出荷は減少いたしました。

この結果、売上高は3,497百万円と前年同期に比べ142百万円(3.9%減)の減少となりました。

(蛍光灯照明器具)

蛍光灯照明器具につきましては、設備投資の増加から工場・施設向けのベースライト出荷が増加しましたが、住宅居室用のシーリングライトは新設住宅着工戸数減や製品低価格化の影響もあり出荷が減少いたしました。

この結果、売上高は5,856百万円と前年同期に比べ170百万円(2.8%減)の減少となりました。

(高圧放電灯照明器具・その他)

高圧放電灯照明器具・その他につきましては、省エネや防犯に効果のあるセンサユニットやリモコンといった照明器具用各種機能部品が引き続き好調な出荷を継続したほか、ラインナップをさらに充実させたシーリングファンやLED照明器具の出荷が好調な推移となりました。

この結果、売上高は1,754百万円と前年同期に比べ138百万円(8.6%増)の増加となりました。

②通期の見通し

通期の見通しにつきましては、企業収益の改善を背景に、景気は底堅く推移するものと見込まれますが、住宅投資の見通しが極めて不透明な中、当企業グループを取り巻く環境は厳しさが増すものと考えております。

このような状況のもと、当企業グループは、引き続き積極的な営業活動と、合理化・効率化によるコスト削減等の諸施策を推進して収益基盤の強化を図り、業績の向上に向けて邁進する所存であります。通期の業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績や新設住宅着工戸数の動向を踏まえ、売上高23,800百万円、営業利益170百万円、経常利益220百万円、当期純利益200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・資本の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、現金・預金や売掛金の減少等により、前年同期と比べ418百万円(1.7%減)減少し24,098百万円となりました。負債につきましては、退職給付制度の変更及び退職給付信託の設定による退職給付引当金の減少等により、前年同期と比べ305百万円(4.5%減)減少し6,433百万円となりました。純資産につきましては利益剰余金の減少等により、前年同期と比べ113百万円(0.6%減)減少し17,665百万円となりました。この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は前年同期と比べ0.8ポイント改善され73.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により833百万円減少し、投資活動により353百万円減少し、財務活動により241百万円減少いたしました。

この結果、前中間連結会計期間末と比べて、資金は149百万円の減少となり、当中間連結会計期間末残高は3,920百万円(3.7%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は833百万円(前年同期比475.1%増)となりました。この主な要因は、上記「①資産・負債・資本の状況」に記載のとおり、退職給付信託の設定により600百万円の支出があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、353百万円(前年同期比361.6%増)となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却により得た資金210百万円に対し、投資有価証券の取得により402百万円の支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は241百万円(前年同期比62.0%減)となりました。この主な要因は、配当金の支払による支出235百万円の支出があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 9月中間期	平成18年 9月中間期	平成19年 9月中間期	平成19年3月期
自己資本比率	71.9	72.5	73.3	70.2
時価ベースの自己資本比率	46.0	37.5	27.9	38.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	143.4

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株主時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成17年9月中間期、平成18年9月中間期及び平成19年9月中間期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、利益配分につきましても長期的かつ安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

中間配当金につきましては、当初の予定通り1株につき20円とさせていただきます。期末配当金につきましても、当初の予定通り1株につき30円とし、合わせて年間1株当たり50円配当とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月17日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.odelic.co.jp>

(ジャクダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	※2	4,370,970		4,221,793		5,350,406	
2	受取手形及び売掛金	※4	4,623,620		4,225,211		5,190,838	
3	有価証券		—		—		299,953	
4	たな卸資産		3,634,220		4,348,992		3,383,831	
5	繰延税金資産		169,743		251,344		172,696	
6	その他		419,485		432,752		261,168	
	貸倒引当金		△4,953		△4,886		△5,646	
	流動資産合計		13,213,087	53.9	13,475,208	55.9	14,653,247	57.3
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	建物及び構築物	※1,2	5,266,190		5,011,801		5,137,751	
(2)	機械装置 及び運搬具	※1	320,104		273,767		298,247	
(3)	土地	※2	2,154,419		2,098,147		2,098,147	
(4)	建設仮勘定		849		27,935		2,936	
(5)	その他	※1	376,128		357,576		339,430	
	有形固定資産合計		8,117,692	33.1	7,769,227	32.2	7,876,512	30.8
2 無形固定資産								
(1)	のれん		190,521		136,086		163,303	
(2)	その他		1,188,253		1,105,485		1,179,168	
	無形固定資産合計		1,378,774	5.6	1,241,571	5.2	1,342,471	5.3
3 投資その他の資産								
(1)	投資有価証券		1,223,665		1,291,972		1,226,631	
(2)	繰延税金資産		313,015		81,153		212,613	
(3)	その他		354,831		254,536		273,274	
	貸倒引当金		△83,661		△14,928		△29,817	
	投資その他の資産 合計		1,807,850	7.4	1,612,733	6.7	1,682,701	6.6
	固定資産合計		11,304,318	46.1	10,623,532	44.1	10,901,686	42.7
	資産合計		24,517,405	100.0	24,098,740	100.0	25,554,934	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	3,207,881		3,978,077		3,865,889	
2 短期借入金	※2	17,091		11,124		11,544	
3 一年内償還社債		—		7,500		7,500	
4 未払法人税等		90,054		38,813		259,000	
5 賞与引当金		303,574		294,176		282,386	
6 役員賞与引当金		—		—		14,000	
7 その他		763,136		891,315		977,469	
流動負債合計		4,381,736	17.9	5,221,005	21.7	5,417,790	21.2
II 固定負債							
1 社債		7,500		—		—	
2 長期借入金	※2	76,735		40,005		45,567	
3 繰延税金負債		3,316		57,679		—	
4 退職給付引当金		1,617,447		290,637		1,471,047	
5 役員退職慰労引当金		—		102,122		—	
6 その他		652,254		722,034		689,618	
固定負債合計		2,357,252	9.6	1,212,478	5.0	2,206,232	8.6
負債合計		6,738,989	27.5	6,433,484	26.7	7,624,022	29.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,105,500		3,105,500		3,105,500	
2 資本剰余金		2,890,655		2,890,655		2,890,655	
3 利益剰余金		12,250,989		12,171,241		12,361,570	
4 自己株式		△775,198		△775,462		△775,347	
株主資本合計		17,471,946	71.2	17,391,934	72.2	17,582,378	68.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		306,470		273,321		348,532	
評価・換算差額等 合計		306,470	1.3	273,321	1.1	348,532	1.4
III 少数株主持分		—	—	—	—	—	—
純資産合計		17,778,416	72.5	17,665,256	73.3	17,930,911	70.2
負債・純資産合計		24,517,405	100.0	24,098,740	100.0	25,554,934	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			11,281,841	100.0	11,107,476	100.0	24,199,308	100.0	
II 売上原価			6,997,007	62.0	6,981,304	62.9	15,046,872	62.2	
売上総利益			4,284,833	38.0	4,126,172	37.1	9,152,436	37.8	
III 販売費及び一般管理費	※1		4,110,770	36.4	4,280,155	38.5	8,436,470	34.9	
営業利益又は 営業損失(△)			174,062	1.6	△153,982	△1.4	715,966	2.9	
IV 営業外収益									
1 受取利息		3,860			5,716		7,469		
2 受取配当金		53,776			16,966		75,603		
3 受取賃貸料		3,362			2,280		6,706		
4 投資事業組合利益		11,717			—		—		
5 その他		26,291	99,008	0.8	14,645	39,608	49,007	138,787	0.6
V 営業外費用									
1 支払利息		5,049			4,503		9,578		
2 その他		4,393	9,443	0.1	4,706	9,209	10,627	20,206	0.1
経常利益又は 経常損失(△)			263,628	2.3	△123,583	△1.1	834,547	3.4	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	—			—		1,467		
2 投資有価証券売却益		54,804			10,000		55,882		
3 貸倒引当金戻入		11,683			3,289		20,452		
4 退職給付制度一部 終了益		—	66,488	0.6	545,363	558,652	—	77,801	0.3
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※3	46,463			7,489		46,463		
2 固定資産除却損	※4	10,785			71,889		26,564		
3 投資有価証券評価損		—			4,252		—		
4 会員権評価損	※5	—			—		6,900		
5 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		—			94,865		—		
6 過年度退職給付費用	※6	—	57,248	0.5	23,282	201,779	—	79,927	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			272,868	2.4		233,289		832,422	3.4
法人税、住民税 及び事業税		88,265			27,162		263,213		
法人税等調整額		57,454	145,719	1.3	161,463	188,625	163,623	426,837	1.7
中間(当期)純利益			127,148	1.1		44,664		405,584	1.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,105,500	2,890,655	12,313,002	△356,954	17,952,202
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円) (注)			△175,361		△175,361
取締役賞与(千円) (注)			△13,800		△13,800
中間純利益(千円)			127,148		127,148
自己株式の取得(千円)				△418,244	△418,244
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△62,012	△418,244	△480,256
平成18年9月30日残高(千円)	3,105,500	2,890,655	12,250,989	△775,198	17,471,946

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	476,808	476,808	18,429,011
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円) (注)			△175,361
取締役賞与(千円) (注)			△13,800
中間純利益(千円)			127,148
自己株式の取得(千円)			△418,244
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)	△170,338	△170,338	△170,338
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△170,338	△170,338	△650,595
平成18年9月30日残高(千円)	306,470	306,470	17,778,416

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,105,500	2,890,655	12,361,570	△775,347	17,582,378
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)			△234,993		△234,993
中間純利益(千円)			44,664		44,664
自己株式の取得(千円)				△115	△115
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△190,329	△115	△190,444
平成19年9月30日残高(千円)	3,105,500	2,890,655	12,171,241	△775,462	17,391,934

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	348,532	348,532	17,930,911
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円)			△234,993
中間純利益(千円)			44,664
自己株式の取得(千円)			△115
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)	△75,210	△75,210	△75,210
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△75,210	△75,210	△265,655
平成19年9月30日残高(千円)	273,321	273,321	17,665,256

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,105,500	2,890,655	12,313,002	△356,954	17,952,202
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△343,216		△343,216
取締役賞与			△13,800		△13,800
当期純利益			405,584		405,584
自己株式の取得				△418,392	△418,392
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	48,568	△418,392	△369,824
平成19年3月31日残高(千円)	3,105,500	2,890,655	12,361,570	△775,347	17,582,378

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	476,808	476,808	18,429,011
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△343,216
取締役賞与			△13,800
当期純利益			405,584
自己株式の取得			△418,392
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△128,276	△128,276	△128,276
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△128,276	△128,276	△498,100
平成19年3月31日残高(千円)	348,532	348,532	17,930,911

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		272,868	233,289	832,422
2 減価償却費		279,190	301,636	589,307
3 のれん償却額		27,217	27,217	54,434
4 受取利息及び受取配当金		△57,637	△22,682	△83,072
5 支払利息		5,049	4,503	9,578
6 固定資産売却益		—	—	△1,467
7 固定資産売却損		46,463	7,489	46,463
8 固定資産除却損		10,785	71,889	26,564
9 投資有価証券売却益		△54,804	△10,000	△55,882
10 投資有価証券評価損		—	4,252	—
11 売上債権の減少額又は増加額		154,999	965,627	△412,218
12 たな卸資産の増加額		△294,498	△967,456	△44,108
13 貸倒引当金の減少額		△17,998	△15,649	△71,148
14 仕入債務の増加額		76,926	132,037	720,179
15 取締役賞与の支払額		△13,800	△14,000	△13,800
16 退職給付引当金の減少額		△79,546	△1,180,409	△225,946
17 その他		△529,028	△145,987	△17,121
小計		△173,814	△608,243	1,354,182
18 利息及び配当金の受取額		57,580	22,615	82,970
19 利息の支払額		△3,028	△1,120	△9,743
20 法人税等の支払額		△25,693	△246,887	△30,422
営業活動によるキャッシュ・フロー		△144,956	△833,636	1,396,986
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△163,720	△160,868	△304,599
2 有形固定資産の売却による収入		24,149	—	82,186
3 投資有価証券の取得による支出		—	△402,272	—
4 投資有価証券の売却による収入		65,616	210,000	66,870
5 その他		△2,667	△535	20,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		△76,622	△353,677	△134,958
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 社債償還による支出		△35,000	—	△35,000
2 長期借入金の返済による支出		△7,329	△5,982	△44,044
3 配当金の支払額		△173,801	△235,155	△341,154
4 自己株式取得による支出		△418,244	△115	△418,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		△634,375	△241,252	△838,591
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△855,953	△1,428,566	423,435
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,925,923	5,349,358	4,925,923
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	4,069,969	3,920,792	5,349,358

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社日本ライティング 株式会社オーデリック貿易 株式会社アルモテクノス 株式会社山形オーデリック 株式会社山形オーデリックは、会社分割により当中間連結会計期間に当該会社の持分を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 オー・エル・シー・ローデック株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社1社については中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社4社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社日本ライティング 株式会社オーデリック貿易 株式会社アルモテクノス 株式会社山形オーデリック</p> <p>(2) 非連結子会社名 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社日本ライティング 株式会社オーデリック貿易 株式会社アルモテクノス 株式会社山形オーデリック 株式会社山形オーデリックは、会社分割により当連結会計年度に当該会社の持分を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 非連結子会社はありません。 非連結子会社であったオー・エル・シー・ローデック株式会社は、当連結会計年度において清算終了しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社4社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については、定率法を採用しております。ただし、当社の山形工場及び山形物流センターについては、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 (建物附属設備を除く) 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については、定率法を採用しております。ただし、当社の山形工場及び山形物流センターについては、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 (建物附属設備を除く) 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、売上総利益が14,552千円減少し、営業損失20,308千円、経常損失が20,390千円それぞれ増加し、税金等調整前中間純利益が20,390千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については、定率法を採用しております。ただし、当社の山形工場及び山形物流センターについては、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 (建物附属設備を除く) 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上することとしております。なお、役員賞与の金額は会計期間の業績等に基づき算定されることとなっており、中間連結会計期間において合理的に見積ることが困難なため、当中間連結会計期間においては費用処理をしておりません。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用されることとなったため、同会計基準を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上することとしております。なお、役員賞与の金額は会計期間の業績等に基づき算定されることとなっており、中間連結会計期間において合理的に見積ることが困難なため、当中間連結会計期間においては費用処理をしておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、平成19年4月1日より従来の退職給付制度を改定し新たに退職一時金制度及び確定給付企業年金と確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として545,363千円計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、14,000千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的な費用負担を回避し、役員の在任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当中間連結会計期間発生額7,257千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額94,865千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法と比べ、営業損失及び経常損失は、7,257千円増加し、税金等調整前中間純利益は102,122千円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,778,416千円でありませぬ。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—	(貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,930,911千円でありませぬ。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「投資事業組合利益」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間において、金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる「投資事業組合利益」は、934千円であります。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,298,086千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 定期預金 1,000千円 建物 26,759千円 土地 58,128千円 計 85,887千円 上記に対応する債務 短期借入金 7,228千円 長期借入金 46,624千円 計 53,852千円</p> <p>3 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。 従業員 34,511千円</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 51,647千円 支払手形 10,098千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,798,266千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 定期預金 1,000千円 建物 25,774千円 土地 58,128千円 計 84,904千円 上記に対応する債務 短期借入金 2,916千円 長期借入金 17,707千円 計 20,623千円</p> <p>3 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。 従業員 26,195千円</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 55,519千円 支払手形 27,264千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,508,549千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 定期預金 1,000千円 建物 26,267千円 土地 58,128千円 計 85,396千円 上記に対応する債務 短期借入金 2,916千円 長期借入金 19,165千円 計 22,081千円</p> <p>3 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。 従業員 27,942千円</p> <p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 75,695千円 支払手形 24,069千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運送費</td><td>642,124千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>368,973千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>1,295,403千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>170,434千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>81,988千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>230,851千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>115,911千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>236,543千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>150,324千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>804千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td>140,251千円</td></tr> </table>	荷造運送費	642,124千円	広告宣伝費	368,973千円	給料及び諸手当	1,295,403千円	業務委託費	170,434千円	賞与	81,988千円	賞与引当金繰入額	230,851千円	退職給付費用	115,911千円	法定福利費	236,543千円	減価償却費	150,324千円	貸倒引当金繰入額	804千円	支払賃借料	140,251千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運送費</td><td>668,035千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>382,334千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>1,408,817千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>128,092千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>93,351千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>229,597千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>82,412千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,257千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>248,123千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>143,106千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,039千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td>132,766千円</td></tr> </table>	荷造運送費	668,035千円	広告宣伝費	382,334千円	給料及び諸手当	1,408,817千円	業務委託費	128,092千円	賞与	93,351千円	賞与引当金繰入額	229,597千円	退職給付費用	82,412千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,257千円	法定福利費	248,123千円	減価償却費	143,106千円	貸倒引当金繰入額	2,039千円	支払賃借料	132,766千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運送費</td><td>1,379,987千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>713,952千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>2,688,680千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>256,279千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>390,599千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>218,124千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>14,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>231,538千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>475,582千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>315,037千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>794千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td>278,872千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は631,369千円です。</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	荷造運送費	1,379,987千円	広告宣伝費	713,952千円	給料及び諸手当	2,688,680千円	業務委託費	256,279千円	賞与	390,599千円	賞与引当金繰入額	218,124千円	役員賞与引当金繰入額	14,000千円	退職給付費用	231,538千円	法定福利費	475,582千円	減価償却費	315,037千円	貸倒引当金繰入額	794千円	支払賃借料	278,872千円
荷造運送費	642,124千円																																																																							
広告宣伝費	368,973千円																																																																							
給料及び諸手当	1,295,403千円																																																																							
業務委託費	170,434千円																																																																							
賞与	81,988千円																																																																							
賞与引当金繰入額	230,851千円																																																																							
退職給付費用	115,911千円																																																																							
法定福利費	236,543千円																																																																							
減価償却費	150,324千円																																																																							
貸倒引当金繰入額	804千円																																																																							
支払賃借料	140,251千円																																																																							
荷造運送費	668,035千円																																																																							
広告宣伝費	382,334千円																																																																							
給料及び諸手当	1,408,817千円																																																																							
業務委託費	128,092千円																																																																							
賞与	93,351千円																																																																							
賞与引当金繰入額	229,597千円																																																																							
退職給付費用	82,412千円																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	7,257千円																																																																							
法定福利費	248,123千円																																																																							
減価償却費	143,106千円																																																																							
貸倒引当金繰入額	2,039千円																																																																							
支払賃借料	132,766千円																																																																							
荷造運送費	1,379,987千円																																																																							
広告宣伝費	713,952千円																																																																							
給料及び諸手当	2,688,680千円																																																																							
業務委託費	256,279千円																																																																							
賞与	390,599千円																																																																							
賞与引当金繰入額	218,124千円																																																																							
役員賞与引当金繰入額	14,000千円																																																																							
退職給付費用	231,538千円																																																																							
法定福利費	475,582千円																																																																							
減価償却費	315,037千円																																																																							
貸倒引当金繰入額	794千円																																																																							
支払賃借料	278,872千円																																																																							
<p>※2 _____</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、土地であります。</p>																																																																						
<p>※3 固定資産売却損の主なものは、土地46,463千円です。</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、電話加入権です。</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、土地です。</p>																																																																						
<p>※4 固定資産除却損の主なものは、建物6,810千円、構築物2,586千円、工具器具備品1,387千円です。</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>374千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>88千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>105千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>71,321千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>71,889千円</td></tr> </table>	建物	374千円	車輛運搬具	88千円	工具器具備品	105千円	ソフトウェア	71,321千円	計	71,889千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>9,527千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2,586千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>584千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>110千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>13,755千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,564千円</td></tr> </table>	建物	9,527千円	構築物	2,586千円	機械装置	584千円	車輛運搬具	110千円	工具器具備品	13,755千円	計	26,564千円																																																
建物	374千円																																																																							
車輛運搬具	88千円																																																																							
工具器具備品	105千円																																																																							
ソフトウェア	71,321千円																																																																							
計	71,889千円																																																																							
建物	9,527千円																																																																							
構築物	2,586千円																																																																							
機械装置	584千円																																																																							
車輛運搬具	110千円																																																																							
工具器具備品	13,755千円																																																																							
計	26,564千円																																																																							
<p>※5 _____</p>	<p>※5 _____</p>	<p>※5 会員権評価損には、貸倒引当金繰入額3,100千円が含まれております。</p>																																																																						
<p>※6 _____</p>	<p>※6 臨時従業員に対する退職金について重要性が増してきたため、当中間連結会計期間より、退職給付引当金の対象としたことに伴うものであります。</p>	<p>※6 _____</p>																																																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,611,000	—	—	7,611,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	596,554	300,241	—	896,795

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 241株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 300,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	175,361	25.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	167,855	25.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	7,611,000	—	—	7,611,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	896,910	79	—	896,989

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 79株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	234,993	35.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	134,280	20.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,611,000	—	—	7,611,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	596,554	300,356	—	896,910

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 356株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 300,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	175,361	25.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	167,855	25.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	234,993	35.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)</p> <p>現金及び預金 4,370,970千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 <u>△301,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>4,069,969千円</u></p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)</p> <p>現金及び預金 4,221,793千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 <u>△301,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,920,792千円</u></p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <p>現金及び預金 5,350,406千円 有価証券 299,953千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 <u>△301,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>5,349,358千円</u></p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	368,469	869,533	501,064
② その他	17,250	31,708	14,458
計	385,719	901,241	515,522

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	272,400
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	42,023

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	618,251	1,026,892	408,641
② その他	115,165	127,056	11,890
計	733,417	1,153,949	420,531

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	120,977
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	17,045

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	368,325	898,627	530,302
② その他	17,250	32,503	15,253
計	385,575	931,130	545,555

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
政府短期証券(第425回)	299,953
その他有価証券	
非上場株式	272,730
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	22,770

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

デリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,647.88円	1株当たり純資産額 2,631.10円	1株当たり純資産額 2,670.64円
1株当たり中間純利益 18.17円	1株当たり中間純利益 6.65円	1株当たり当期純利益 59.15円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 17.90円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 6.58円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 58.28円

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額	17,778,416千円	17,665,256千円	17,930,911千円
普通株式に係る純資産額	17,778,416千円	17,665,256千円	17,930,911千円
普通株式の発行済株式数	7,611,000株	7,611,000株	7,611,000株
普通株式の自己株式数	896,795株	896,989株	896,910株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,714,205株	6,714,011株	6,714,090株

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益	127,148千円	44,664千円	405,584千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	127,148千円	44,664千円	405,584千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式の期中平均株式数	6,999,556株	6,714,060株	6,857,228株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳			
新株予約権	102,158株	71,751株	102,036株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		当社及び一部の連結子会社は、平成19年4月1日から退職給付制度を改定して、適格退職年金制度及び退職一時金制度から新たに退職一時金制度と規約型確定給付企業年金及び確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度へ移行しております。なお、翌連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において確定拠出年金移行に伴う終了益545,363千円を計上する予定であります。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,884,531		3,550,692		4,393,775	
2 受取手形	※4	755,015		742,946		802,685	
3 売掛金		3,868,900		3,475,106		4,386,088	
4 有価証券		—		—		299,953	
5 たな卸資産		3,552,549		4,266,681		3,294,872	
6 その他	※3	503,778		642,324		351,788	
貸倒引当金		△3,240		△840		△3,640	
流動資産合計		12,561,535	52.0	12,676,910	54.0	13,525,524	55.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		5,105,564		4,867,417		4,990,838	
(2) 土地		2,096,291		2,040,018		2,040,018	
(3) その他		802,287		749,254		738,237	
有形固定資産合計		8,004,143	33.2	7,656,691	32.6	7,769,095	31.6
2 無形固定資産		1,183,537	4.9	1,100,157	4.7	1,173,745	4.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,211,223		1,289,871		1,223,850	
(2) 会員権		49,250		30,450		45,450	
(3) 差入敷金保証金		162,713		158,173		157,871	
(4) その他		1,003,535		689,794		781,547	
貸倒引当金		△26,077		△13,886		△28,775	
投資損失引当金		—		△100,000		△100,000	
投資その他の資産 合計		2,400,644	9.9	2,054,402	8.7	2,079,943	8.5
固定資産合計		11,588,326	48.0	10,811,251	46.0	11,022,784	44.9
資産合計		24,149,861	100.0	23,488,162	100.0	24,548,309	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		243,949		258,574		240,854	
2 買掛金		2,925,079		3,619,964		3,493,527	
3 未払法人税等		40,522		37,651		72,988	
4 賞与引当金		228,418		228,894		216,630	
5 役員賞与引当金		—		—		12,000	
6 その他	※3	837,728		939,600		952,198	
流動負債合計		4,275,696	17.7	5,084,684	21.6	4,988,199	20.3
II 固定負債							
1 退職給付引当金		1,544,593		87,811		1,146,201	
2 役員退職慰労引当金		—		93,843		—	
3 その他		644,049		771,306		681,275	
固定負債合計		2,188,642	9.1	952,962	4.1	1,827,477	7.5
負債合計		6,464,339	26.8	6,037,646	25.7	6,815,676	27.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,105,500		3,105,500		3,105,500	
2 資本剰余金							
資本準備金		2,890,655		2,890,655		2,890,655	
資本剰余金合計		2,890,655		2,890,655		2,890,655	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		232,125		232,125		232,125	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		359,273		342,467		350,401	
別途積立金		11,313,005		11,313,005		11,313,005	
繰越利益剰余金		255,659		69,587		268,847	
利益剰余金合計		12,160,062		11,957,185		12,164,379	
4 自己株式		△775,198		△775,462		△775,347	
株主資本合計		17,381,019	72.0	17,177,878	73.1	17,385,187	70.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		304,502		272,638		347,445	
評価・換算差額等 合計		304,502	1.2	272,638	1.2	347,445	1.4
純資産合計		17,685,522	73.2	17,450,516	74.3	17,732,633	72.2
負債・純資産合計		24,149,861	100.0	23,488,162	100.0	24,548,309	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,876,956	100.0		10,622,436	100.0		23,297,071	100.0
II 売上原価			6,814,187	62.6		6,700,293	63.1		14,625,356	62.8
売上総利益			4,062,768	37.4		3,922,143	36.9		8,671,715	37.2
III 販売費及び一般管理費			3,880,909	35.7		4,063,143	38.2		7,984,203	34.3
営業利益又は 営業損失(△)			181,859	1.7		△141,000	△1.3		687,511	2.9
IV 営業外収益	※1		108,042	1.0		65,705	0.6		149,683	0.6
V 営業外費用	※2		6,735	0.1		7,273	0.1		14,465	0.0
経常利益又は 経常損失(△)			283,166	2.6		△82,567	△0.8		822,729	3.5
VI 特別利益	※3		64,833	0.6		419,525	4.0		66,169	0.3
VII 特別損失	※4		57,248	0.5		191,248	1.8		176,219	0.8
税引前中間(当期) 純利益			290,751	2.7		145,708	1.4		712,679	3.0
法人税、住民税 及び事業税		38,722			25,997			76,091		
法人税等調整額		95,024	133,746	1.2	91,912	117,909	1.1	307,410	383,501	1.6
中間(当期)純利益			157,005	1.5		27,799	0.3		329,177	1.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,105,500	2,890,655	2,890,655
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	3,105,500	2,890,655	2,890,655

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	232,125	386,464	11,313,005	258,824	12,190,418	△356,954	17,829,619
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(千円) (注1)				△175,361	△175,361		△175,361
取締役賞与(千円) (注1)				△12,000	△12,000		△12,000
固定資産圧縮積立金の取崩(千円) (注2)		△27,191		27,191	—		—
中間純利益(千円)				157,005	157,005		157,005
自己株式の取得(千円)						△418,244	△418,244
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△27,191	—	△3,164	△30,355	△418,244	△448,599
平成18年9月30日残高(千円)	232,125	359,273	11,313,005	255,659	12,160,062	△775,198	17,381,019

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	474,357	474,357	18,303,976
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円) (注1)			△175,361
取締役賞与(千円) (注1)			△12,000
固定資産圧縮積立金の取崩(千円)			—
中間純利益(千円)			157,005
自己株式の取得(千円)			△418,244
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	△169,854	△169,854	△169,854
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△169,854	△169,854	△618,454
平成18年9月30日残高(千円)	304,502	304,502	17,685,522

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 固定資産圧縮積立金の取崩項目は次のとおりであります。

- ① 平成18年6月の定時株主総会に基づく固定資産圧縮積立金の取崩額 18,319千円
- ② 当中間会計期間に係る固定資産圧縮積立金の取崩額 8,871千円

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,105,500	2,890,655	2,890,655
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	3,105,500	2,890,655	2,890,655

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	232,125	350,401	11,313,005	268,847	12,164,379	△775,347	17,385,187
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(千円)				△234,993	△234,993		△234,993
固定資産圧縮積立金の取崩(千円)		△7,933		7,933	—		—
中間純利益(千円)				27,799	27,799		27,799
自己株式の取得(千円)						△115	△115
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△7,933	—	△199,260	△207,194	△115	△207,309
平成19年9月30日残高(千円)	232,125	342,467	11,313,005	69,587	11,957,185	△775,462	17,177,878

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	347,445	347,445	17,732,633
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円)			△234,993
固定資産圧縮積立金の取崩(千円)			—
中間純利益(千円)			27,799
自己株式の取得(千円)			△115
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	△74,807	△74,807	△74,807
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△74,807	△74,807	△282,116
平成19年9月30日残高(千円)	272,638	272,638	17,450,516

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,105,500	2,890,655	2,890,655
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	3,105,500	2,890,655	2,890,655

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	232,125	386,464	11,313,005	258,824	12,190,418	△356,954	17,829,619
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△343,216	△343,216		△343,216
取締役賞与				△12,000	△12,000		△12,000
固定資産圧縮積立金の取崩		△36,062		36,062	—		—
当期純利益				329,177	329,177		329,177
自己株式の取得						△418,392	△418,392
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△36,062	—	10,023	△26,038	△418,392	△444,431
平成19年3月31日残高(千円)	232,125	350,401	11,313,005	268,847	12,164,379	△775,347	17,385,187

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	474,357	474,357	18,303,976
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△343,216
取締役賞与			△12,000
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			329,177
自己株式の取得			△418,392
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△126,911	△126,911	△126,911
事業年度中の変動額合計(千円)	△126,911	△126,911	△571,342
平成19年3月31日残高(千円)	347,445	347,445	17,732,633

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品 先入先出法による原価法</p> <p>② 商品 先入先出法による原価法</p> <p>③ 原材料 先入先出法による原価法</p> <p>④ 仕掛品 先入先出法による原価法</p> <p>⑤ 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、山形工場及び山形物流センターについては、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年 (建物附属設備を除く)</p> <p>機械装置 2年～17年</p> <p>工具器具備品 2年～30年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品 同左</p> <p>② 商品 同左</p> <p>③ 原材料 同左</p> <p>④ 仕掛品 同左</p> <p>⑤ 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、山形工場及び山形物流センターについては、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年 (建物附属設備を除く)</p> <p>機械装置 2年～17年</p> <p>工具器具備品 2年～30年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品 同左</p> <p>② 商品 同左</p> <p>③ 原材料 同左</p> <p>④ 仕掛品 同左</p> <p>⑤ 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、山形工場及び山形物流センターについては、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年 (建物附属設備を除く)</p> <p>機械装置 2年～17年</p> <p>工具器具備品 2年～30年</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上することとしております。なお、役員賞与の金額は会計期間の業績等に基づき算定されることとなっており、中間会計期間において合理的に見積ることが困難なため、当中間会計期間においては費用処理をしております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用されることとなったため、同会計基準を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、売上総利益が11,329千円減少し、営業損失15,484千円、経常損失が15,566千円それぞれ増加し、税引前中間純利益が15,566千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上することとしております。なお、役員賞与の金額は会計期間の業績等に基づき算定されることとなっており、中間会計期間において合理的に見積ることが困難なため、当中間会計期間においては費用処理をしております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、当該関係会社の財務状態及び回収可能性等を勘案し、見込損失額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、12,000千円減少しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 平成19年4月1日より従来の退職給付制度を改定し新たに退職一時金制度及び確定給付企業年金と確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として406,236千円計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
<p>(6) _____</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的な費用負担を回避し、役員の在任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当中間会計期間発生額6,476千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額87,367千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法と比べ、営業損失及び経常損失は6,476千円増加し、税引前中間純利益は93,843千円減少しております。</p>	<p>(6) _____</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	5 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照 表の純資産の部の表示に関する会計 基準」(企業会計基準第5号 平成17 年12月9日)及び「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準等の 適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月9日)を適用して おります。 これまでの資本の部の合計に相当 する金額は17,685,522千円であり ます。 なお、当中間会計期間における中 間貸借対照表の純資産の部につい ては、中間財務諸表等規則の改正に伴 い、改正後の中間財務諸表等規則に より作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基 準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日)及び「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準等の 適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月9日)を適用して おります。 これまでの資本の部の合計に相当 する金額は17,732,633千円であり ます。 財務諸表等規則の改正により、当 事業年度における財務諸表は、改正 後の財務諸表等規則により作成して おります。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,156,066千円</p> <p>2 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。 従業員 34,511千円</p> <p>※3 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 44,275千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,662,457千円</p> <p>2 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。 従業員 26,195千円</p> <p>※3 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 46,800千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,375,088千円</p> <p>2 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。 従業員 27,942千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 64,395千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 328千円 受取配当金 66,774千円 受取賃借料 7,783千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,874千円 ※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 券売却益 54,804千円 貸倒引当金 10,029千円 戻入 ※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 6,810千円 構築物 2,586千円 工具器具 備品 1,387千円 計 10,785千円 固定資産売却損 土地 46,463千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 497千円 受取配当金 39,964千円 受取賃借料 6,960千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,335千円 ※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 券売却益 10,000千円 貸倒引当金 3,289千円 戻入 退職給付制 度一部終了 406,236千円 益 ※4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 電話加入 権 7,489千円 固定資産除却損 建物 374千円 工具器具 備品 105千円 ソフトウ ェア 71,321千円 計 71,801千円 投資有価証券 評価損 4,252千円 過年度役員 退職慰労引 当金繰入額 87,367千円 過年度退職 給付費用 20,337千円 ※過年度退職給付費用は、 臨時従業員に対する退職 餞別金について重要性が 増してきたため、当中間 会計期間より、退職給付 引当金の対象としたこと に伴うものであります。	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 747千円 受取配当金 88,601千円 受取賃借料 15,934千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 5,929千円 ※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 土地 1,467千円 投資有価証券 券売却益 54,804千円 貸倒引当金 9,896千円 戻入 ※4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 土地 46,463千円 固定資産除却損 建物 6,960千円 構築物 2,586千円 工具器具 備品 13,309千円 計 22,856千円 投資損失引 当金繰入額 100,000千円
5 減価償却実施額 有形固定資 産 259,126千円 無形固定資 産 15,938千円	5 減価償却実施額 有形固定資 産 291,861千円 無形固定資 産 5,469千円	5 減価償却実施額 有形固定資 産 549,336千円 無形固定資 産 32,018千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	596,554	300,241	—	896,795

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 241株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 300,000株

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	896,910	79	—	896,989

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 79株

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	596,554	300,356	—	896,910

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 356株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 300,000株

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>当社は、平成19年4月1日退職給付制度を改定して、適格退職年金制度及び退職一時金制度から新たに退職一時金制度と規約型確定給付企業年金及び確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度へ移行しております。なお、翌事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において確定拠出年金移行に伴う終了益406,236千円を計上する予定であります。</p>